

1. 第1回会議の振り返り（事務局と交通事業者による説明）

(1)人口急減と通学需要の減少

- 2025年の県内出生数は初めて5,000人割れ(4,737人)
 - ・若年人口の減少が進み、将来需要が急激に縮小。
- 公共交通の主要利用者である高校生が約4割減少へ
 - ・15～19歳人口は2025年の27,041人から、2040年には16,780人に減少見込み。
 - ・高校の統廃合も重なることから、遠距離通学者を見込んだ移動手段の確保が必須。
- 補助金(公的負担)は直近13年で約1.8倍に急増
 - ・広域バス補助路線数はこの13年で48路線から33路線に減少も、欠損補助額は4.2億円から7.8億円に増加。
 - ・市町村負担額が約4.5億円（全体の57%）に達し、市町村財政を圧迫。

(2)担い手不足と設備投資の限界

- 運転士の高齢化と運転士不足の進行
 - ・50代以上の運転士の割合が、路線バスでは85.3%、タクシーでは93.9%。
 - ・若手運転士(30代以下)の割合が、路線バスでは3.7%、タクシーでは1.8%。
 - ・担い手不足により、路線廃止、減便、タクシーの夜間配車等が困難な状況。ただし、タクシーについては、地域によって不足状況に差がある可能性。
→今後の実態調査で詳細を把握する。
- 車両の老朽化と内部補助の限界
 - ・車両価格高騰により更新が進まない。弘南バスの平均車齢は2025年度で16.2年（2016年度は14.4年）
 - ・運転士不足により、収益部門である貸切・高速バスが縮小し、赤字路線バスへの内部補助は限界に。
- LPG供給施設の廃業による制限
 - ・LPGスタンドの廃業が進み、低コストなLPガス車からガソリン車に転換せざるを得ず、車両選択肢に制限。¹

1. 第1回会議の振り返り（委員からの意見等）

(1)福祉（田中委員）

- ・ 高齢者における交通資源に至る手前の困難
活用できる輸送資源があっても、そこまで歩くこと、荷物を持って帰ることが困難。

(2)学生（蛭名委員）

- ・ ダイヤ調整と保護者送迎の負担
学校の終業時刻と公共交通機関のダイヤが合わず、保護者が仕事を休んで送迎している。（生産年齢人口が減っている地方にとってよりマイナスに。）

(3)行政（相模委員、木村委員）

- ・ 深夜帯対策や部活動の地域移行への備え
2024年問題を契機にバスの最終便が早まっていることに危機感。需要に応じた新たな対策が必要。
部活動の地域移行への備えとして、今からできる調査や推計がないか。
- ・ 鉄道の従事者不足は事業者ごとに状況が異なるため考慮いただきたい。
県内一様に公共交通が維持できるようにしてほしい。

(4)観光（杉澤委員）

- ・ 公共交通以外の移動手段のデータ分析
2025年度の県内宿泊者数は513万人と過去最高。生活路線とのバランスもとりつつ、観光客にも選ばれる二次交通が必要。レンタカー利用の観光客も多いため、レンタカーの動きも把握したい。季節ごとの利用比較もできれば。
→今後の調査にレンタカーの利用状況を追加

(5)交通学識者（吉田委員長）

- ・ 地域公共交通の課題精査
全県的な課題とエリアごとの課題を分けて整理する必要。本県の2040年の姿と現在の地域公共交通が抱える課題をどのように橋渡しするのかを示していく必要。

(6)アドバイザー（吉田アドバイザー）

- ・ どういう街にしたいかの合意形成
赤字の公的補填（マイナスをゼロにする）の議論から、どんな街にしたいかというビジョンに基づく『納得感のある税金投入』へシフトすべき。

2. 本日の議論内容と今後のロードマップ

【本会議の役割】 次期青森県地域公共交通計画の策定に向けて、2040年の地域交通のあるべき姿、実現に向けた県の取組の方向性、関係者の役割等について中長期的かつ多角的な視点で検討し、報告書としてとりまとめ、次期計画に反映させる。

■ 本日の議論内容（第2回：8月26日）

- ① 交通事業者の現状と将来見通し（津軽鉄道・弘南鉄道）
 - ・ 県内のローカル鉄道事業者（津軽鉄道・弘南鉄道）の経営状況、輸送人員の現状等と将来の見通しについて共有・確認します。
- ② 2040年の本県の地域交通のあるべき姿
 - ・ 急激な人口減少や少子高齢化、運転士不足など、将来（2040年）の社会情勢を見据え、本県が目指すべき地域交通ネットワークの将来像を検討します。
- ③ あるべき姿の実現に向けた課題の検討
 - ・ 2040年の理想的な地域交通を実現するために、解決すべき現状の課題やボトルネックを整理します。

■ 今後のスケジュール・ロードマップ

調査結果の報告

【第3回会議・第4回会議】 10月21日／11月24日（予定）

- ・ 交通事業者の現状と将来見通し（JR東日本・青い森鉄道）
- ・ 2040年の地域交通のあるべき姿、課題の継続検討
- ・ あるべき姿の実現に向けた「県の取組の方向性」「関係者の役割」の検討

【第5回会議】 12月24日（予定）

- ・ これまでの議論（事業者現状、あるべき姿、課題、方向性等）をふまえた「地域交通戦略報告書案」の協議および最終的な承認・とりまとめを行います。

【次期計画への反映】 令和8年度～令和9年度

- ・ 本会議でとりまとめた報告書の内容を「次期青森県地域公共交通計画」に反映。
- ・ 法定協議会にて骨子案、素案の策定、パブコメ等を経て計画決定・策定へ。